

## 【業種別の概況】

### 計量証明業

- 年間売上高は1432億円、  
計量証明業務の年間売上高は988億円 -

事業所数	422事業所
従業者数	1万2835人
年間売上高	1432億円
計量証明業務の従事者数	9738人
1事業所当たり	23人
計量証明業務の年間売上高	988億円
1事業所当たり	2億3418万円
従事者1人当たり	1015万円

## 1. 業種全体の動向

### (1) 事業所数

平成19年の計量証明業の事業所数は、422事業所であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が197事業所(構成比46.7%)と5割弱を占め、次いで「支社」が139事業所(同32.9%)、「本社」が86事業所(同20.4%)となっている。

第1-1表 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	422	100.0
単独事業所	197	46.7
本社	86	20.4
支社	139	32.9

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が367事業所(構成比87.0%)とほとんどを占め、「会社以外の法人・団体」は32事業所(同7.6%)、「個人経営」は23事業所(同5.5%)となっている。

第1-2表 経営組織別事業所数

経営組織別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	422	100.0
会社	367	87.0
会社以外の法人・団体	32	7.6
個人経営	23	5.5

### 従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が107事業所(構成比25.4%)、「4人以下」規模が93事業所(同22.0%)、「30人～49人」規模が71事業所(同16.8%)、「5人～9人」規模が68事業所(同16.1%)の順となっている。

第1-3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比
		(%)
計	422	100.0
4人以下	93	22.0
5人～9人	68	16.1
10人～29人	107	25.4
30人～49人	71	16.8
50人～99人	58	13.7
100人以上	25	5.9

### (2) 従業者数

従業者数は、1万2835人であった。

#### 男女別従業者数

男女別にみると、「男」が9014人(構成比70.2%)、「女」が3821人(同29.8%)であった。

#### 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が8967人(構成比69.9%)と従業者数の約7割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が2606人(同20.3%)、「有給役員」が798人(同6.2%)、「臨時雇用者」が435人(同3.4%)、「個人業主及び無給の家族従業者」が29人(同0.2%)となっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は289人(同2.3%)であった。

なお、事業所全体の従事者数は、1万3047人、「別経営の事業所から派遣されている人」は501人、対従事者比率は3.8%となった。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		19年 (人)	構成比 (%)
男女別	従業者計	12,835	100.0
	男	9,014	70.2
	女	3,821	29.8
雇用形態別	従業者数計	12,835	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	29	0.2
	有給役員	798	6.2
	常用雇用者	11,573	90.2
	正社員・正職員	8,967	69.9
	パート・アルバイトなど	2,606	20.3
	臨時雇用者	435	3.4
別経営の事業所に派遣している人		289	2.3

従事者数	19年
従事者数(人)	13,047
別経営の事業所から派遣されている人(人)	501
対従事者比率(%)	3.8

(3) 年間売上高

年間売上高は、1432 億円であった。

このうち、主業である計量証明業務の年間売上高は、988 億円で、計量証明業の年間売上高に占める割合は 69.0%となった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、444 億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」(構成比 22.0%)が最も多く、「その他の業務」(同 3.9%)が続いている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業 務 別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	143,244	100.0
計量証明業務(主業)	98,824	69.0
その他業務(従業)	44,421	31.0
建設業務	2,128	1.5
製造業務	2,913	2.0
卸・小売業務	2,349	1.6
サービス業務	31,496	22.0
その他の業務	5,535	3.9

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1224 億円で、年間売上高に占める割合は 85.5%であった。

これを費用区分別にみると、「給与支給総額」が 555 億円(構成比 45.4%)と半数近くを占め、次いで販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が 381 億円(同 31.1%)、「外注費」が 170 億円(同 13.9%)と続いている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、110 億円で、このうち「機械・設備・装置」が 57 億円(構成比 51.7%)と半数以上を占め、次いで「建物・その他の有形固定資産」が 38 億円(同 34.8%)、「土地」が 15 億円(同 13.5%)となっている。

第1 - 6表 年間営業費用

費 用 区 分 別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	122,406	100.0
給与支給総額	55,526	45.4
外注費	16,969	13.9
減価償却費	5,603	4.6
賃借料	6,233	5.1
土地・建物	3,166	2.6
機械・装置	3,066	2.5
その他の営業費用	38,075	31.1

第1 - 7表年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	19年 (百万円)	構成比 (%)
計	10,952	100.0
機械・設備・装置	5,666	51.7
土地	1,478	13.5
建物・その他の 有形固定資産	3,807	34.8

2. 計量証明業務(主業)の動向

(1) 従事者数

計量証明業務の従事者数は、9738人であった。

業務部門別にみると、「技術部門」が7352人(構成比75.5%)と全体の4分の3を占め、「管理・営業部門」が1894人(同19.4%)、「その他」が492人(同5.1%)となっている。「技術部門」の内訳をみると「環境測定」が4570人と最も多く、従事者全体の約半数を占めている。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業務部門別	19年 (人)	構成比 (%)
計	9,738	100.0
管理・営業部門	1,894	19.4
技術部門	7,352	75.5
一般計量測定	656	6.7
環境測定	4,570	46.9
作業環境測定	804	8.3
建物内測定	367	3.8
その他	955	9.8
その他	492	5.1

(2) 主業の年間売上高

計量証明業務の年間売上高は、988億円であった。

業務種類別年間売上高

業務種類別に年間売上高をみると、「環境計量証明業務」が873億円(構成比88.4%)と大半を占め、「一般計量証明業務」が28億円(同2.8%)、「その他」が87億円(同8.8%)となっている。

「環境計量証明業務」の内訳をみると、「水質」が314億円(同31.7%)、「大気」が173億円(同17.6%)、「土壌」が108億円(同11.0%)と割合が大きくなっている。「一般計量証明業務」の内訳をみると、「質量」が14億円(同1.4%)の割合が高いが、全体に占める割合は低いものとなっている。

第2 - 2表 業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	98,824	100.0
一般計量証明業務	2,793	2.8
一般計量測定	2,793	2.8
質 量	1,430	1.4
体 積	417	0.4
そ の 他	947	1.0
環境計量証明業務	87,313	88.4
環 境 測 定	62,613	63.4
大 気	17,347	17.6
水 質	31,369	31.7
土 壌	10,823	11.0
騒 音	3,074	3.1
作 業 環 境 測 定	7,099	7.2
建 物 内 測 定	5,790	5.9
空 気	1,348	1.4
飲 料 水	4,442	4.5
そ の 他	11,810	12.0
そ の 他	8,717	8.8

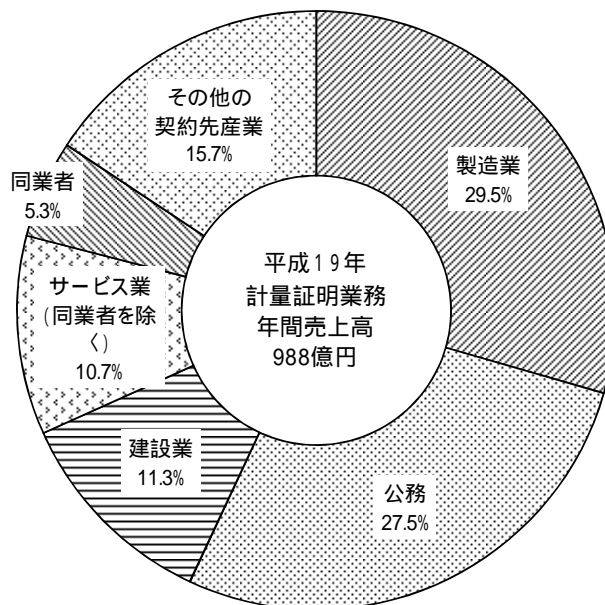
契約先産業別年間売上高

契約先産業別に年間売上高をみると、「製造業」が291億円(構成比29.5%)、「公務」が272億円(同27.5%)となっており、この2産業で契約先産業の半数以上を占めており、この他では、建設業が112億円(同11.3%)、サービス業(同業者を除く)が106億円(同10.7%)などの割合が高くなっている。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別	19年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	98,824	100.0
建設業	11,202	11.3
製造業	29,120	29.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,904	4.0
情報通信業	255	0.3
運輸業	474	0.5
卸売・小売業	784	0.8
金融・保険業	121	0.1
不動産業	2,618	2.6
飲食店、宿泊業	637	0.6
サービス業(同業者を除く)	10,612	10.7
公務	27,154	27.5
同業者	5,239	5.3
その他	6,702	6.8

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注)その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、その他の計。

### (3) 都道府県別

#### 事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、愛知が 33 事業所(構成比 7.8%)で最も多く、次いで東京の 29 事業所(同 6.9%)、大阪の 27 事業所(同 6.4%)、静岡の 26 事業所(同 6.2%)、福岡の 24 事業所(同 5.7%)の順となっている。

#### 従事者数

計量証明業務の従事者数をみると、東京が837人(構成比8.6%)で最も多く、次いで、愛知の760人(同 7.8%)、神奈川の723人(同 7.4%)、静岡の602人(同 6.2%)、福岡の527人(同 5.4%)の順となっている。

#### 年間売上高

計量証明業務の年間売上高をみると、東京が94億円(構成比9.5%)で最も大きく、次いで、神奈川の85億円(同 8.6%)、愛知の73億円(同 7.4%)、京都の59億円(同 6.0%)、静岡の50億円(同 5.1%)の順となっている。

第2 - 4表 都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数 (人)		年間 売上高 (百万円)	構成比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
全 国 計	422	100.0	9,738	100.0	98,824	100.0
北 海 道	20	4.7	230	2.4	2,507	2.5
青 森 県	6	1.4	146	1.5	1,177	1.2
岩 手 県	3	0.7	94	1.0	832	0.8
宮 城 県	7	1.7	165	1.7	1,686	1.7
秋 田 県	5	1.2	112	1.2	1,103	1.1
山 形 県	4	0.9	83	0.9	x	x
福 島 県	8	1.9	102	1.0	941	1.0
茨 城 県	7	1.7	139	1.4	1,773	1.8
栃 木 県	9	2.1	156	1.6	1,225	1.2
群 馬 県	12	2.8	198	2.0	2,143	2.2
埼 玉 県	14	3.3	419	4.3	4,611	4.7
千 葉 県	15	3.6	411	4.2	4,350	4.4
東 京 都	29	6.9	837	8.6	9,361	9.5
神 奈 川 県	27	6.4	723	7.4	8,484	8.6
新 潟 県	6	1.4	356	3.7	x	x
富 山 県	6	1.4	107	1.1	1,105	1.1
石 川 県	4	0.9	107	1.1	912	0.9
福 井 県	2	0.5	132	1.4	x	x
山 梨 県	4	0.9	33	0.3	354	0.4
長 野 県	12	2.8	195	2.0	1,865	1.9
岐 阜 県	4	0.9	81	0.8	x	x
静 岡 県	26	6.2	602	6.2	4,998	5.1
愛 知 県	33	7.8	760	7.8	7,297	7.4
三 重 県	8	1.9	216	2.2	2,284	2.3
滋 賀 県	3	0.7	88	0.9	867	0.9
京 都 府	7	1.7	381	3.9	5,892	6.0
大 阪 府	27	6.4	385	4.0	4,699	4.8
兵 庫 県	22	5.2	502	5.2	4,629	4.7
奈 良 県	2	0.5	34	0.3	x	x
和 歌 山 県	1	0.2	30	0.3	x	x
鳥 取 県	3	0.7	14	0.1	126	0.1
島 根 県	2	0.5	34	0.3	x	x
岡 山 県	8	1.9	169	1.7	1,535	1.6
広 島 県	8	1.9	312	3.2	2,396	2.4
山 口 県	9	2.1	91	0.9	1,214	1.2
徳 島 県	-	-	-	-	-	-
香 川 県	6	1.4	35	0.4	x	x
愛 媛 県	3	0.7	171	1.8	x	x
高 知 県	2	0.5	47	0.5	x	x
福 岡 県	24	5.7	527	5.4	4,767	4.8
佐 賀 県	3	0.7	100	1.0	x	x
長 崎 県	2	0.5	48	0.5	x	x
熊 本 県	5	1.2	103	1.1	x	x
大 分 県	2	0.5	7	0.1	x	x
宮 崎 県	1	0.2	31	0.3	x	x
鹿 児 島 県	5	1.2	126	1.3	x	x
沖 縄 県	6	1.4	99	1.0	822	0.8